

ヨコレイ NOTE VOL.11

第66期報告書

(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

毎日の「食の安全・安心」を届けます

社長インタビュー・財務ハイライト P1

中期経営計画 P3

営業の概況・事業別の概況 P5

連結財務諸表(要約) P6

特集 中期経営計画達成に向けて P7

会社情報 P9

News & Topics P10



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第66期（平成24年10月1日～平成25年9月30日）における営業の成果をご報告し、今後の成長に向けた取り組みについてご説明させていただきます。

平成25年12月

代表取締役社長 **吉川 俊雄**

「成長に向けての脱皮」を目指し、各事業の課題を着実に解決していきます。

Q 当期（第66期）の営業状況と業績についてお聞かせください。

A 冷蔵倉庫事業は新設拠点の高稼働が寄与。食品販売事業は大幅改善ながら畜産品の低調が響きました。

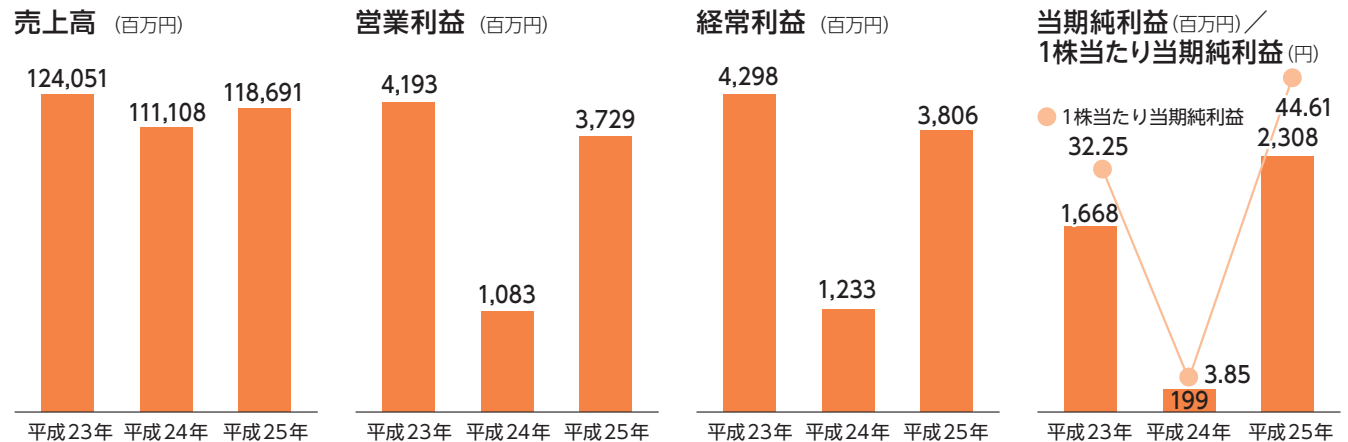
冷蔵倉庫事業の状況は、前期からの満庫状態が続き、下期に入って在庫が動き出しましたが、通年の在庫率は依然高水準となっています。そうした中で、前々期から前期にかけて新設した北港（大阪府）、鹿児島（鹿児島県）、喜茂別（北海道）の各物流センターが高い稼働率を上げ、業績に寄与

しました。また、前期から本格稼働したタイ国のワンノイ物流センターの状況も、近代的な冷蔵倉庫設備を求める現地ニーズを受け、極めて好調に推移しています。

食品販売事業の状況は、前期の業績悪化を招いた水産品が相場の回復と不良在庫の一掃により大きく改善しました。しかし畜産品については、ブラジル産チキンの輸入単価が円安の影響を受けて上昇する一方、国内マーケットの供給過剰で販売単価が下落し、マイナス要因となりました。

以上の結果、当期の連結業績は計画値を上回る増収を遂げ、利益面では前期の落ち込みからの回復を果たしながらも、計画値を若干下回りました。

財務ハイライト



Q 今後に向けた新たな動きについて
ご説明願います。

A 物流拠点の拡大と並行して国際物流対応を
強化。食品販売は輸出商材づくりに注力し
ていきます。

物流拠点の拡充を進め、当期は石狩第2(北海道)、夢洲(大阪府)の2カ所、10月に入ってからも都城第2(宮崎県)で新物流センターの建設を開始しました。

国内では現在、安全安心かつ高品質な天然食材の生産地として、北海道および九州における農水畜産物の供給拡大が求められています。石狩第2物流センターと都城第2物流センターの新設は、そうした背景による冷蔵倉庫設備の逼迫に対応するものです。また、荷主企業の間では、東日本大震災以降のリスク対応として、在庫の東京一極集中を避けて分散化させる動きが広がっています。当社は夢洲物流センターの新設により、そのニーズを捉えています。

これらのうち石狩第2物流センターと夢洲物流センターは、今期(第67期)中の稼働を予定しており、業績への寄与が期待できると思います。

こうした国内物流拠点の拡大と並行して、冷蔵倉庫事業では国際物流対応の強化も進めています。ワンノイ2号棟の竣工で年内に7万トン以上の冷蔵収容能力を確保するタイヨコレイ(株)と、低温物流輸送を行う合併会社ベスト・コールド・チェーン(株)、合併先のフォワードエー企業(株)日新との協業体制により、今後タイからの食材輸入の増加を捉え、冷凍貨物の取扱量拡大につなげていく考えです。

一方、食品販売事業における新たな動きとしては、国内水産品のアジア向け輸出に向けた取り組みを開始しました。九州地区4カ所(唐津、長崎、佐世保、枕崎)の水産加工場を増強・拡充し、凍結能力を従来の1.5倍に向上させる一方、当社初となる食品販売の海外子会社Yokorei Co., Ltd.を今年6

月にタイ・バンコクに設立し、同国を中心にASEAN地域で市場開拓していく体制を本格化させます。

食品販売事業は、これまでの国内向け商材を中心とする戦略にとらわれず、高付加価値を持った輸出商材づくりに力を入れていきます。

Q 今期(第67期)の見通しは
いかがでしょうか?

A 事業環境については安定的な推移を予想。
中期経営計画3年間の総仕上げを行って
いきます。

今期は中期経営計画「Step Toward the Future」(3カ年)の最終年度となります。テーマに掲げた「成長に向けての脱皮」を実現すべく、ステップ戦略である「コア事業の強化」「成長力の強化」の総仕上げを行ってまいります。

事業環境としては、荷動きが徐々に活性化しはじめ、国内在庫の減少傾向が見られており、為替の状況も落ち着きを示していることから、今のところ大きく悪化せず安定的に推移していくものと予想しています。また、原発事故を受けた我が国の輸出品に対する各国の規制状況が緩和されつつあり、中近東やアフリカ、ヨーロッパへの輸出再開も荷動きにつながってくると思われます。

そうした中、冷蔵倉庫事業では、引き続き顧客ニーズを的確に捉えた収益重視の集荷活動を推進し、各地で新設物流



センターを活かしたネットワーク展開を図ります。同時に、新たな成長性の確保に向けて、通関事業の拡大や国際物流サービスの提供に注力していきます。

食品販売事業では、今期から見込みのない長期在庫や売り先のない先物契約の排除を徹底することで、大幅な収益変動を回避しつつ、適正な在庫水準の維持によって利益を確保していく事業部方針を打ち出しました。これにより一層の業績改善を果たしていきます。

以上を踏まえ、今期の連結業績は、売上高1,300億円、営業利益45億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を見込んでいます。

Q 株主の皆様への
メッセージをお願いします。

A 引き続き配当水準を維持。当社事業の堅実・着実な成長と安定性にご注目ください。

この度の期末配当につきましては、予定通り1株当たり10円を実施し、中間配当と合わせた年間配当額を同20円(前期同額)とさせていただきます。当社は、株主の皆様への利益還元について、安定配当の継続を基本方針としており、業績の変動下においても一定水準を維持させていただいております。今期の配当につきましても本方針に基づき、同額を予定しています。

なお当社は、事業拠点における環境保全・省エネ対応を社会還元の一つと捉えており、近年の物流センター新設に際しては、太陽光発電システムおよび省エネ関連機器の導入をマストとしています。これからも「環境にやさしい冷蔵倉庫」をスタンスとして保持していきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業の堅実かつ着実な成長と安定性にご注目いただき、今後とも長期にわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Step Toward the Future

基本方針

本中計の実現に向けて、コア事業の強化と成長力の強化を推進し、未来永劫成長を続け、存続する企業となるための事業モデルの礎を築きあげる。



定量目標

(単位：億円)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年 (当期)	平成 26 年 (目標)	進捗率
売上高	1,240	1,111	1,186	1,300	91.3%
営業利益	41	10	37	45	82.9%
経常利益	42	12	38	45	84.6%
当期純利益	16	1	23	25	92.3%
R O E	3.0%	0.4%	4.1%	4%台	—

冷蔵倉庫事業

最終目標
売上高 230億円
営業利益 51億円



コア事業の強化

効率的な設備投資による収益向上

- 地域の特性と需要をとらえた物流センター等の新設などによる規模拡大
- スクラップ&ビルドにより物流品質・物流ニーズの高度化や多様化に対応

成長力の強化

低温物流サービスのドメイン拡充

- 事業基盤を活かした収益向上
- Best Cold Chain Co., Ltd. を活用したノウハウ、情報の蓄積
- 顧客ニーズに合わせた最適なサービスの提供

食品販売事業

最終目標
売上高 1,069億円
営業利益 14億円



コア事業の強化

環境変化に強い供給体制の再構築

- 国内の産地からの調達力をさらに強化
- グループ会社を活用した海外調達ルートの拡大

成長力の強化

収益構造改革・海外戦略の強化

- 組織のシンプル化
- ネットワークを活用した海外取引の基盤強化
- タイを拠点とした海外展開
- 輸出入取引の拡大

中期経営計画最終年度に向けて 一事業責任者に訊く

冷蔵倉庫事業



拠点機能の拡充による競争力向上とともに物流アウトソーシングサービスの拡大を目指します。

取締役 冷蔵事業本部長 井上 祐司

冷蔵倉庫事業では、コア事業の強化に向けて3年間で150億円の設備投資を実施し、物流センターの増強および新設を進めています。そこでは高度な物流機能や保管環境をもたらす最新技術を数多く導入しており、ネットワーク展開による規模拡大と同時に、品質・サービスの競争力向上を図っています。

庫内への埃や暖気の侵入を防ぐハイブリッドデシカント陽圧方式や出入庫作業を迅速化する電動式移動ラック、貨物の品質保持に最適なヘアピンコイルによる冷却方式、太陽光発電システムやBEMSによる電力管理などの環境・省エネ対応。これらの先進機能を活かし、当社ならではの物流・保管ノウハウとともに提案することで、お客様に高付加価値を提供する取り組みです。

一方、成長力の強化に向けた取り組みとしては、物流アウトソーシングサー

ビスを前期に立ち上げ、当期は15億円の売上を確保する好調な滑り出しとなりました。物流アウトソーシングサービスは、倉庫による保管業務だけでなく、通関業務なども含めた一貫物流体制を提供するもので、これを通じて冷蔵倉庫の顧客開拓につなげていくことが狙いです。

中期経営計画の最終年度となる今期(第67期)は、石狩第2物流センターと夢洲物流センターが稼働を開始します。ヘアピンコイル方式の長所を継承した自然対流冷却であるノンドライフリーズシステムなど最新設備を活かし、より高品質なサービスで顧客を獲得していきます。また、今期は10月1日に「物流通関部」を新設しました。通関業務を集約し、対応力を強化することで、物流アウトソーシングサービスのさらなる拡大を図り、売上高18億円を目指します。

食品販売事業



供給体制の再構築と収益構造改革により確実な利益成長が可能な事業にシフトしていきます。

取締役 販売事業本部長 兼 海外事業部長 千田 重賢

水産物を中心とする冷凍食品を国内外に販売する食品販売事業は、食材の調達状況や相場の変動によって、業績に大きな影響を受けやすいビジネスです。中期経営計画の3カ年を通じて、当事業はそうした構造を変革し、確実な利益成長が可能なビジネスにシフトしていくことを目指しています。

その取り組みの一つが、環境変化に強い供給体制の構築です。国内産地に密着し、食材の調達力を強化するとともに、その販売先を世界各国に広げています。同時に食材の開拓先も多くの海外産地に拡大しており、世界有数の水産国であるタイには、今年7月に子会社Yokorei Co., Ltd.を設立。日本およびアジア向けに現地の水産品を供給します。

また、Yokorei Co., Ltd.は販売会社として日本からの水産品をタイおよびASEAN諸国に販売していきます。そこに

向けて輸出量を拡大すべく、九州地区の水産加工場を設備強化し、凍結能力を従来の1.5倍に高めました。

当期までの2年間をかけて、こうした商社等が介在しない形での供給・販売ネットワークを築き上げてきました。その本格的な展開は今期(第67期)からです。

もう一つの取り組みは、収益構造の改革です。これまでの食品販売事業は、収益構造が農水畜産物の相場性に依拠していました。そこから脱却し、思惑在庫や先物取引を排除することで、相場損リスクを回避する在庫管理を実施していきます。

そして、大手外食企業や量販店といったエンドユーザーとの緊密な関係構築を図り、商材の開発・提案や冷蔵倉庫を活かした資金負担の軽減などを通じて、食品の消費機会を創出・拡大していくことで、収益性の向上につなげてまいります。

営業の概況・事業別の概況

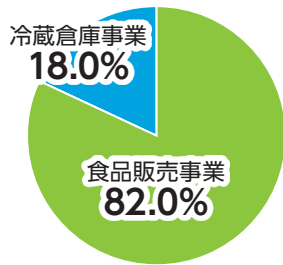
営業の概況

当期の概況

- 冷蔵倉庫事業は順調に推移し、計画目標をクリア。食品販売事業も前期の落ち込みから回復し、大幅な増収増益となったが、計画目標に対しては未達。
- 前期までに新設した国内およびタイの物流センターが高稼働率で業績貢献。当期も引き続き拠点を拡大。
- 新たな設備投資目的として、11年ぶりに総額70億円の転換社債型新株予約権付社債を発行。

事業別売上高構成比

当期（平成25年9月期）
売上高合計
118,691百万円



次期の見通しと業績予想

冷蔵倉庫事業は、新物流拠点の償却負担等が増加しますが、総合低温物流への取り組みによりカバーしていきます。また、食品販売事業は、適切な在庫量のもとで回転率向上に努め、水産品の輸出入強化を進めていきます。次期業績は両事業の増収増益を見込み、以下の通り中期経営計画の最終年度目標達成を予想します。

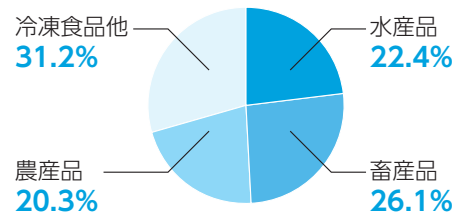
売上高 **1,300**億円
 営業利益 **45**億円
 経常利益 **45**億円
 当期純利益 **25**億円
 1株当たり当期純利益 **48**円**31**銭

事業別の概況

冷蔵倉庫事業

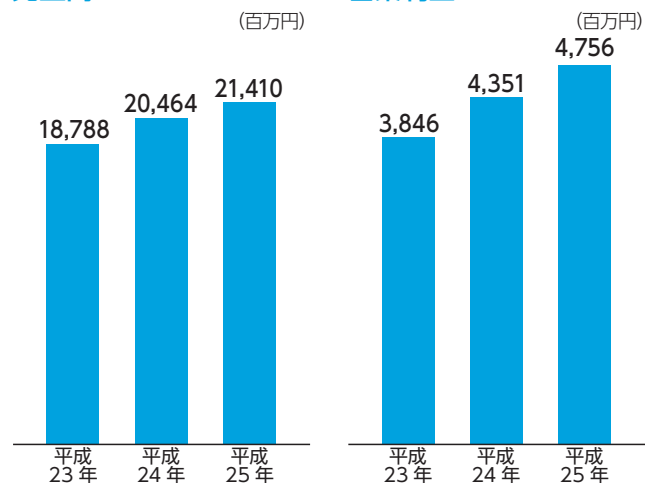
- 食品貨物を中心とした荷動きの回復により在庫率が平準化し、貨物取扱状況は堅調。入庫取扱量は前期比で約8千トン、出庫取扱量は約54千トン増加。平均保管在庫量は1.4%増。
- 物流アウトソーシングサービスの浸透により、通関や流通加工等の付帯収入が増加し、収益に寄与。
- 当事業の業績は、売上高21,410百万円（前期比4.6%増）、営業利益4,756百万円（同9.3%増）の増収増益。

当期在庫量品目別割合



売上高

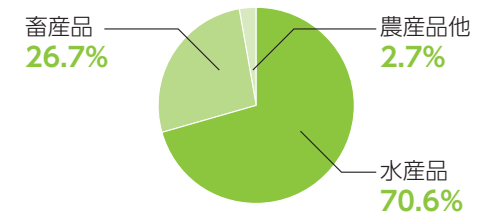
営業利益



食品販売事業

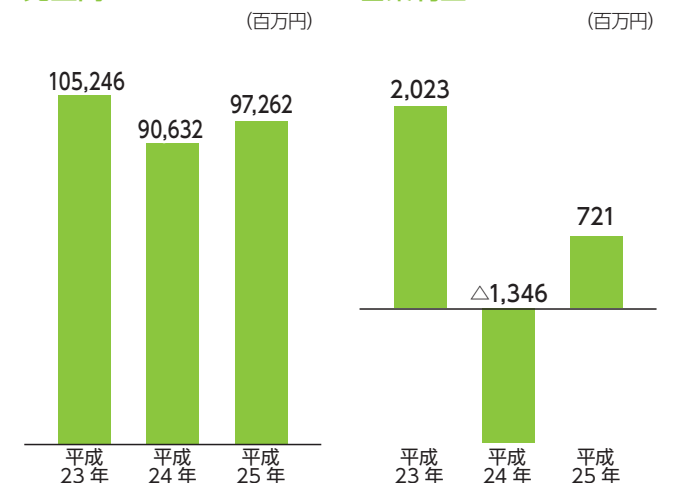
- 早期在庫処分と取り組み販売を徹底。水産品・畜産品の主力商材の相場も正常化し、前期の収益悪化から脱却。
- ホタテ、エビ、サバ等による売上・利益が拡大。輸入鮭鱒類の回復も利益に寄与。畜産品は期後半からチキンが収益性悪化。農産品は利益貢献までに至らず。
- 当事業の業績は、売上高97,262百万円（前期比7.3%増）、営業利益721百万円（前期は1,346百万円の損失）に回復。

当期品目別売上高構成比



売上高

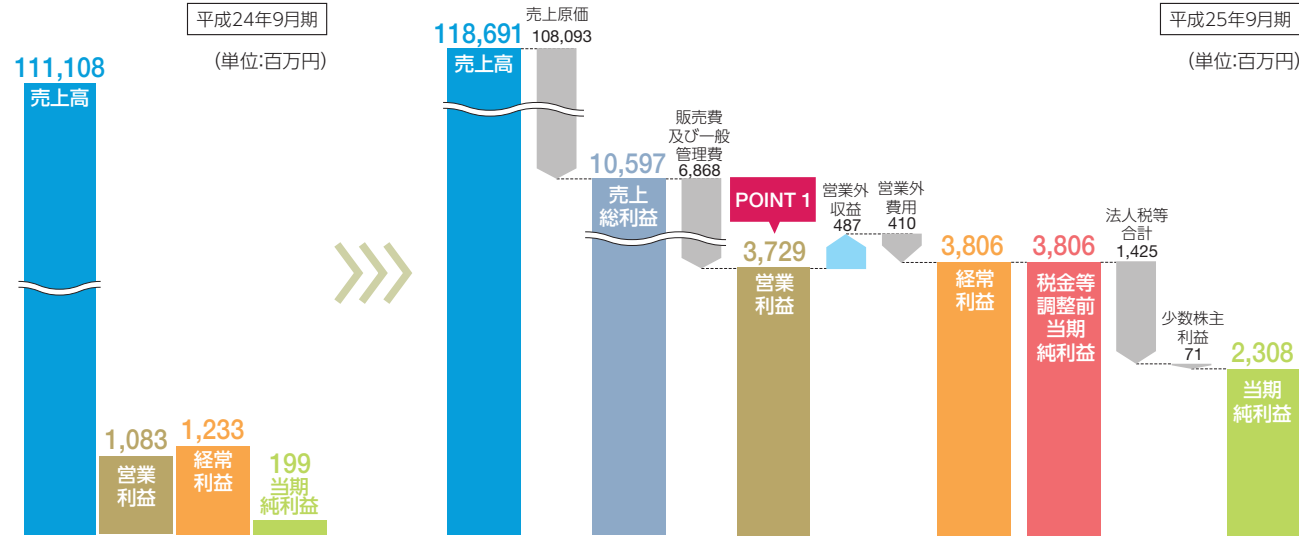
営業利益



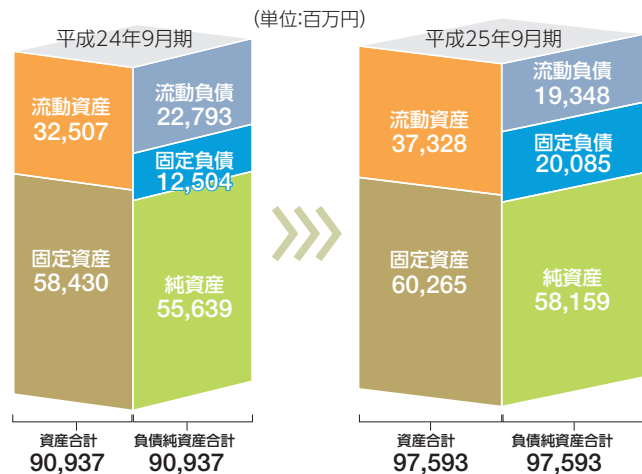
連結財務諸表(要約)

連結財務状況

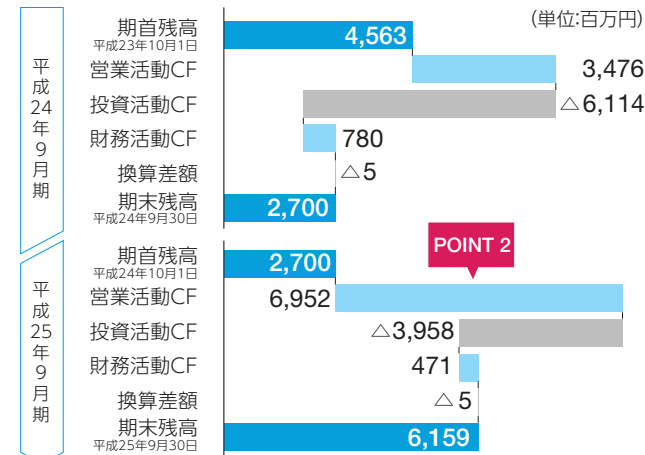
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



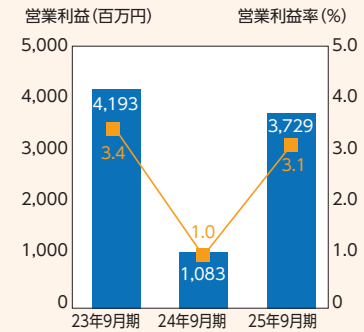
◆ キャッシュ・フローの状況



もっとくわしく!

POINT 1 収益力がV字回復

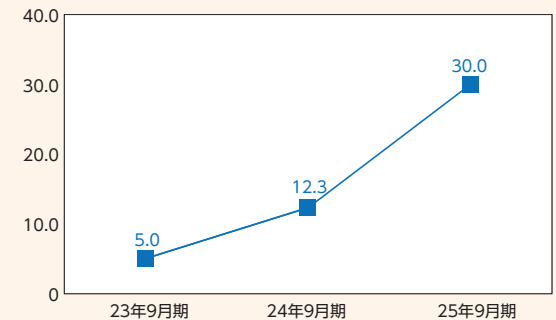
冷蔵倉庫事業が引き続き順調に推移していることに加え、前期に低迷した食品販売事業が回復したことで、営業利益が増益に転じ、営業利益率も3.1%と、2年前の3.4%に近い水準に戻っています。



POINT 2 財務余力が大幅向上

営業キャッシュ・フローを利払いで除したインタレスト・カバレッジ・レシオ(ICR)は、金利負担能力の高さを示します。当社のICRは2年間で大きく向上しています。

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)





持続的な企業価値向上の実現へ

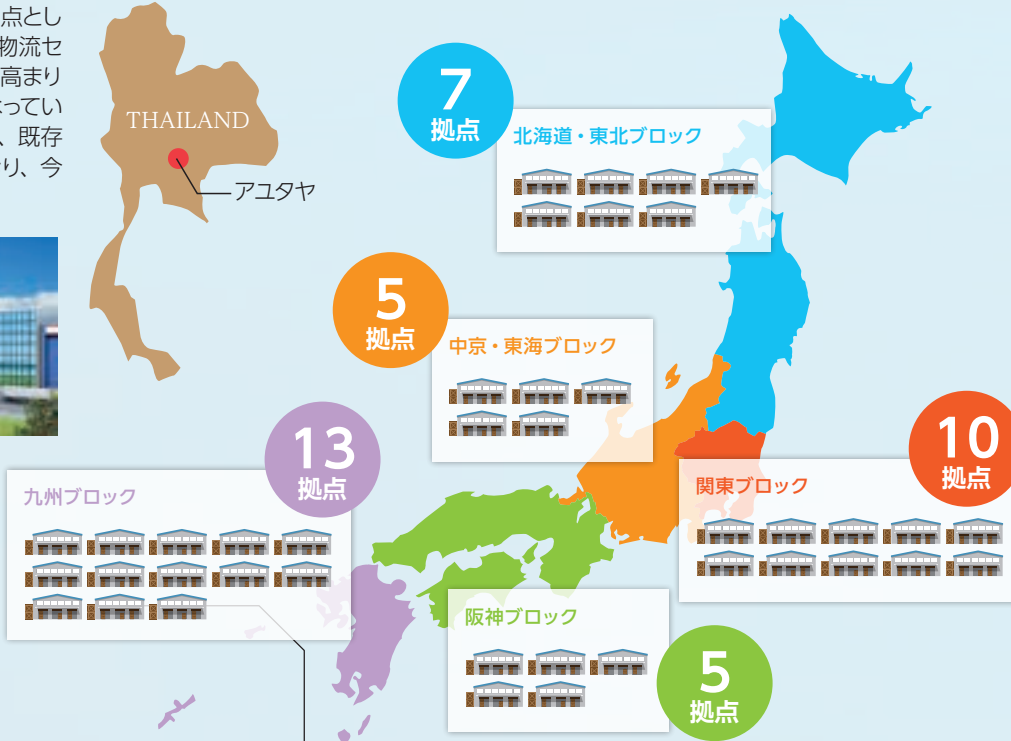
事業環境の変化に強く、柔軟かつスピーディーな企業体質に転換するために、第四次中期経営計画では、「コア事業の強化」と「成長力の強化」の2つの改革を推進。戦略的な物流拠点網と販売供給体制を築きながら、新たな成長性の確保を目指します。

冷凍倉庫事業

Action 1 国内外の物流センターの増設と新設

ワンノイ物流センター増設、2号棟を年内に竣工

タイ子会社タイヨコレイ(株)の物流拠点として平成23年9月に竣工したワンノイ物流センターは、現地の低温物流ニーズの高まりを受け、すでにフル稼働の状況となっています。そのため同センターでは現在、既存施設の隣接地に2号棟を建設しており、今年12月20日に完成する予定です。



国内に3つの物流センター（石狩第2・夢洲・都城第2）を新設

農水畜産物の供給拡大に伴う低温物流ニーズに対応すべく、石狩第2物流センター（北海道）、都城第2物流センター（宮崎県）の建設を進めています。また、荷主企業が求める在庫集中リスクの解消に向け、夢洲物流センター（大阪府）を建設中です。いずれも平成26年の竣工を予定しています。



石狩第2物流センター



夢洲物流センター

Pick Up 夢洲物流センター 営業冷蔵倉庫初の売電を実施



写真はイメージ

夢洲物流センターは、施設屋上に業界最大規模の太陽光発電システム（628kw）を設置した「創エネ型」の物流拠点。余剰電力については営業冷蔵倉庫初の売電を行います。

Action 2 国際物流サービスを強化。業務を集約し、通関部門を設立

当社は、フォワーダー企業(株)日新との提携により、国際物流サービスを提供しています。物流市場のグローバル化に対応し、冷凍貨物の取扱量拡大につなげていくことが狙いです。今年10月には冷蔵事業本部内に「物流通関部」を新設し、通関業務を集約。サービス体制を強化しました。

ヨコレイによる通関サービスの特長

国際物流一貫体制のポイントとなる通関業務。

当社は物流通関部を通じてお客様に多くのメリットを提供します。

- 主要都市に5拠点を設置し、広域展開でサービス提供
- (株)日新との提携により、国際物流サービスを拡充
- 配送業務は国内の複数企業とのネットワークを構築
- 通関だけでなく、船の手配から貨物の保管まで請け負う一貫アウトソーシング

拠点一覧

- 東京通関
- 横浜通関
- 大阪通関
- 神戸通関
- 九州通関



食品販売事業

Action 3 タイ国現地子会社「Yokorei Co.,Ltd.」を設立

当社の第四次中期経営計画の施策のひとつである海外戦略の強化の一環として、タイ国を中心としたASEAN地域への業容拡大を目的とし、水産品および農畜製品の加工・販売並びに輸出入を行う子会社を設立いたしました。

当社グループが東南アジア諸国で評価の高い日本各地で調達した国産水産物を、近年急速に需要が拡大しているタイ国を中心に販売します。これに先立ち、生産力増強のため九州の産地に立地する冷蔵倉庫の凍結能力の拡大、水産加工施設の増強を実施し、併せて、世界有数の生鮮食品や加工食品の生産国である同国から、日本をはじめASEAN諸国などに水産品および農畜産物を供給します。



- 会社名 Yokorei Co.,Ltd.
- 所在地 タイ国バンコク首都府
- 代表者 辻野 賢司
- 資本金 10百万タイバーツ
- 出資比率 横浜冷凍株式会社 49%
- Thai Yokorei Co.,Ltd. 45%
- Best Cold Chain Co.,Ltd. 6%
- 設立 平成 25 年7月
- 事業内容 水産品および農畜製品の加工・販売並びに輸出入等

会社情報

会社概要 (平成25年9月30日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社
 本社所在地 〒220-0012
 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
 みなとみらいブランドセントラルタワー7階
 TEL: 045-210-0011 (代表)
 FAX: 045-210-0018
 設立 昭和23年5月13日
 資本金 11,065,926,625円
 従業員数 連結 1,237名 単独 1,007名
 業務内容 1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
 2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
 3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
 4. 不動産賃貸業
 5. 通関業
 6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
 7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
 8. その他前各号に付帯関連する一切の事業
 (定款における事業目的)

役員および執行役員 (平成25年12月30日現在)

代表取締役社長	吉川 俊雄	監査役	棚橋 栄蔵
常務取締役	岩淵 文雄	監査役	西元 徹也
常務取締役	水野 隆明	上席執行役員	中西 啓文
取締役	井上 祐司	上席執行役員	大久保 孝一
取締役	千田 重賢	執行役員	岩倉 正人
取締役	飯島 敏正	執行役員	畑山 敬二
取締役	西山 敏彦	執行役員	竹村 文男
取締役	越智 孝次	執行役員	野崎 博嗣
取締役	松原 弘幸	執行役員	池田 浩人
常勤監査役	田中 明彦	執行役員	藤五 俊治
常勤監査役	阿部 博康	執行役員	花澤 幹夫

ネットワーク (平成25年9月30日現在)

冷蔵倉庫事業 40拠点

北海道・東北ブロック

喜茂別物流センター
 十勝物流センター
 十勝第2物流センター
 石狩物流センター
 八戸物流センター
 気仙沼冷凍工場
 仙台物流センター

関東ブロック

加須物流センター
 加須第2物流センター
 鶴ヶ島物流センター
 東京物流センター
 東京第2物流センター

大黒物流センター
 横浜物流センター
 子安物流センター
 山内物流センター
 伊勢原物流センター

中京・東海ブロック

小牧物流センター
 名古屋物流センター
 中川物流センター
 沼津物流センター
 大井川物流センター

阪神ブロック

北港物流センター
 西淀物流センター
 舞洲物流センター
 神戸物流センター
 六甲物流センター

九州ブロック

鹿児島物流センター
 福岡物流センター
 箱崎物流センター
 鳥栖物流センター
 鳥栖第2物流センター
 唐津冷凍工場

長崎冷凍工場
 佐世保冷凍工場
 都城物流センター
 志布志物流センター
 川辺物流センター
 枕崎冷凍工場
 山川冷凍工場

食品販売事業 22拠点

北海道水産事業部

東北水産事業部
 八戸営業所
 気仙沼冷凍工場

九州水産事業部

九州水産事業部 (福岡)
 長崎営業所
 枕崎冷凍工場
 佐世保冷凍工場

唐津営業所

松浦営業所

鹿児島営業所

畜産事業部

農産事業部

農産事業部 (横浜)

十勝営業所

東京営業部

東京営業部 (東京)

横浜営業所

沼津営業所

水産原料部

銚子営業所

茨城営業所

名古屋営業部

大阪営業部

海外事業部

連結子会社

株式会社アライアンスシーフーズ
 株式会社クローバートレーディング
 Thai Yokorei Co.,Ltd. (タイ)
 ワンノイ物流センター
 パンパコン物流センター
 サムロン物流センター

非連結子会社

Best Cold Chain Co.,Ltd. (タイ)
 Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 52,450,969株
 株主数 14,032名

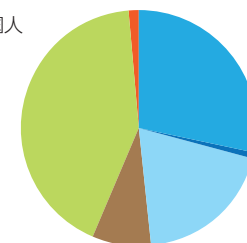
大株主 (上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,205	4.26
株式会社横浜銀行	2,176	4.20
農林中央金庫	1,473	2.84
株式会社八丁幸	1,411	2.72
横浜冷凍従業員持株会	1,196	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,179	2.27
株式会社松岡	1,034	1.99
株式会社サカタのタネ	1,022	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	993	1.91
横浜振興株式会社	892	1.72

(注) 持株比率は自己株式 (703,823株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関 14,879千株 28.4%	■ 外国法人・外国人 4,193千株 8.0%
■ 金融商品取引業者 402千株 0.8%	■ 個人・その他 22,082千株 42.1%
■ その他の国内法人 10,188千株 19.4%	■ 自己名義 703千株 1.3%



News & Topics

冷凍倉庫事業

**ヨコレイ北港物流センターへ
経済産業省主催の海外視察団一行が訪問**


自然冷媒設備を導入しているヨコレイ北港物流センターにて、アジア各国・地域などの官・民のキーパーソンで構成される経済産業省主催の海外視察団34名が、環境配慮型の最新冷凍設備を見学しました。



食品販売事業

**バンコク(タイ)の
国際シーフードショー (THAIFEX) に出展**

東南アジアへの輸出が増える中、アジアで最も影響力のある食品と飲料の展示会であるTHAIFEXに出展し、タイ国内の輸送・保管のサービスを含めたトータル物流機能を持った企業集団として来場者に訴求しました。




冷凍倉庫事業

夢洲物流センター着工 詳しくは P7

**ベテランが若手を指導する
「現場力向上推進委員会」発足**


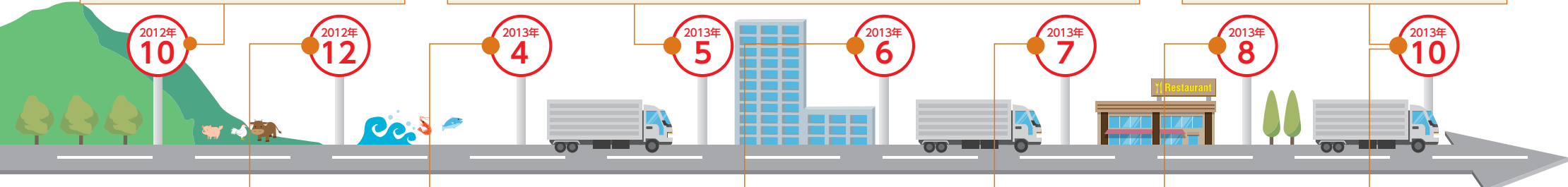
再雇用のベテラン社員で構成された「現場力向上推進委員会」を発足させ、効率的な貨物の積み下ろしなど倉庫作業に必要な当社ならではのノウハウを伝承、蓄積することで競争力の強化を図っています。



全社

ユニフォームを刷新

当社の未来永劫の発展と、社員がいつまでも若々しい柔軟な発想と行動力を持ち続けることを目指して、事業所のユニフォームをフルモデルチェンジしました。


全社

第 65 期定時株主総会開催

食品販売事業

**世界最大の水産見本市
ヨーロッパ・シーフード・エキスポに出展**

ブリュッセル(ベルギー)で開かれた世界最大のシーフード見本市、ヨーロッパ・シーフード・エキスポに出展。世界各国から集結したバイヤーに日本産水産物をアピールし、そのニーズの高さを確認しました。



冷凍倉庫事業

石狩第2物流センター着工 詳しくは P7

冷凍倉庫事業

**伊勢原物流センターに
屋上緑化システム導入**

構造上、太陽光発電システムを後から設置できない伊勢原物流センターに、太陽光による屋上の温度上昇を防ぎ冷蔵倉庫内の冷却効率を高め、電力使用量を削減する屋上緑化システムを導入しました。



食品販売事業

**タイ国現地子会社
「Yokorei Co.,Ltd.」設立** 詳しくは P8



全社

転換社債発行

「石狩第2物流センター」「夢洲物流センター」の新設など、新たな設備投資のための資金として、転換社債型新株予約権付社債を発行しました。

冷凍倉庫事業

都城第2物流センター着工 詳しくは P7



物流通関部門を設立 詳しくは P8



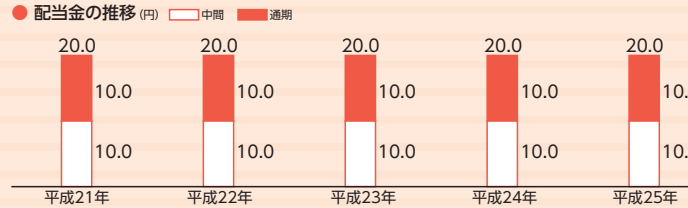
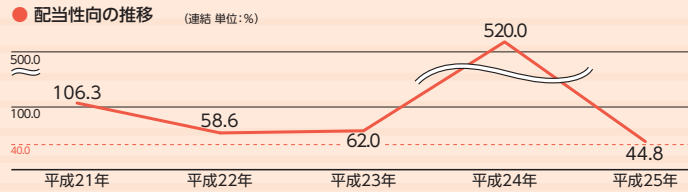
IRインフォメーション

株主還元方針

配当金・配当性向

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標の1つとして認識し、配当性向40%以上の維持を目標とした安定配当の実現を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とし、年間配当金は20円とさせていただきます。



(1) 1,000株以上~3,000株未満 保有の株主さま

「鮭切身詰め合わせ」
鮭切身 (約1,000g)



(2) 3,000株以上 保有の株主さま

「北海道産のホタテ・いくらセット」
いくら醤油漬 (500g)、
生食用ホタテ貝柱 (1,000g)



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月 定時株主総会の議決権 9月30日
基準日	剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/investors/investors/electronic-public-notice/
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 (第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <http://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。また、食の安全安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介しております。ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



TOPページ

IRページ

 横浜冷凍株式会社

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階

